

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	⑩政策目標3-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	37,853,102,935	27,336,172,487	26,443,203,293	26,955,998,600	24,784,606,378
	補正予算	3,447,460,438	-	-	-	
	繰越し等	△ 202,350,000	202,550,000	△ 12,000,000		
	計	41,098,213,373	27,538,722,487	26,431,203,293		
執行額		40,766,966,197	26,906,521,842	24,678,096,852		

政策評価調書（個別票2）

政策名	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実					番号	⑱政策目標3-2	(千円)	
	予 算 科 目							予 算 額	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	財政投融资特別	財政融資資金勘定	財政融資資金へ繰入	財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000	12,000,000,000	
	●	2	財政投融资特別	財政融資資金勘定	事務取扱費	財政融資資金の運用に必要な経費	1,575,342	2,838,172	
	●	3	財政投融资特別	財政融資資金勘定	諸支出金	預託金利子支払等に必要な経費	278,030,585	316,073,591	
	●	4	財政投融资特別	財政融資資金勘定	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	66,345	69,320	
	●	5	財政投融资特別	財政融資資金勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,291,417,791	12,080,399,231	
	●	6	財政投融资特別	投資勘定	産業投資支出	産業投資に必要な経費	384,900,000	385,217,279	
	●	7	財政投融资特別	投資勘定	事務取扱費	産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,421	8,670	
	小計							26,955,998,484	24,784,606,263
対応表において◆となっているもの	◆	1	財政投融资特別	投資勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	116	115	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							116	115
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							26,955,998,600	24,784,606,378	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名				財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実				番号	⑩政策目標3-2	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
								概算要求への反映状況		
								該 当 な し		
合計										

○ 政策目標 3-2 : 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

<p>政策目標の内容及び目標設定の考え方</p>	<p>財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、大規模・超長期プロジェクトなど、民間だけでは対応が困難な長期・固定・低利の資金供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。</p> <p>財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。</p> <p>その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。</p>
---------------------------------	--

<p>上記の「政策目標」を達成するための「施策」</p>	
	<p>政3-2-1 : 社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</p>
	<p>政3-2-2 : 政策コスト分析等のディスクロージャーの推進</p>
	<p>政3-2-3 : 財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実</p>
	<p>政3-2-4 : 貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</p>

<p>関連する内閣の基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「第198回国会 財務大臣財政演説」（平成31年1月28日） ○ 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定） ○ 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定） ○ 「新経済・財政再生計画 改革工程表2018」（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）
---------------------------	---

<p>施策</p>	<p>政3-2-1 : 社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</p>
<p>取組内容</p>	<p>平成32年度財政投融资計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応します。</p> <p>各省庁・機関の財政投融资計画の要求に対し、それぞれの政策目的を的確に達成するため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性の精査、民業補完性の確保、事業等の有効性、事業等の進捗状況・収支状況等の把握を通じた償還確実性の担保といっ</p>

た観点からの適切な審査を行うことにより、その内容を平成32年度財政投融资計画に反映します。

各省庁・機関においては、平成32年度財政投融资計画の要求を行うにあたり、要求内容について事前に自ら政策評価を行い、要求に際して政策評価の結果が合わせて提出されます。要求内容の審査にあたっては、各省庁・機関から提出された政策評価を積極的に活用します。また、審査における政策評価の活用事例は、財務省ウェブサイトに掲載します。

また、財政投融资計画の編成にあわせて、財政融資資金による新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な資金を十分に精査し、財投債の発行規模を決定します。

産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。

その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年9月27日関係閣僚会議決定）等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認してまいります。

財政投融资は、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現する上で重要な役割を果たしていることから、財政制度等審議会財政投融资分科会における審議も踏まえ、社会経済情勢等に応じた財政投融资計画の編成を行ってまいります。

定性的な測定指標

〔主要〕 政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融资計画の編成

（平成31年度目標）

平成32年度財政投融资計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応していきます。

（目標の設定の根拠）

政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、国民のニーズや社会情勢等の変化などを踏まえた編成を行うことで、財政投融资を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。

〔主要〕 政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給

（平成31年度目標）

平成32年度財政投融资計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。

その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年9月27日関係閣僚会議決定）等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認してまいります。

（目標の設定の根拠）

中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、民

間が負担しきれないリスクマネーを政府が呼び水として供給する必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。

投資内容及び投資実行後の状況等についての報告を求め、運営状況の確認を行うことによって、官民ファンドの適切な運営が確保され、ひいては政策目的の実現及び産業投資の毀損の回避が可能となるからです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標 1 「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」
- 参考指標 2 「財政投融资計画及び実績（機関別）」
- 参考指標 3 「財政融資資金の融通条件」
(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa301219/zaito301219_gian3.pdf)

施策 政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進

取組内容

政策コスト分析とは、財政投融资を活用する事業について、一定の前提条件を設定して将来キャッシュフロー等を推計し、これに基づいて、事業の実施に関して、①将来、国から支出されると見込まれる補助金等と、②将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等、及び③既に投入された出資金等による利払軽減効果の額を、各財投機関が試算したもので、財政投融资計画の編成過程において融資の償還確実性の審査等に活用されています。また、事業の妥当性を判断する材料として、将来どの程度の補助金等が投入され、あるいはあらかじめ投入された出資金等によるメリットがどの程度になるかを試算し、その結果を政策コストとして開示することは、将来の国民負担に関するディスクロージャーの充実を図り、財政投融资の透明性を高める役割があります。引き続き財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。

また、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行い、財政投融资計画の編成にあたって審査過程がオープンなものとなるよう努めます。

これまで、財務省のウェブサイト (<https://www.mof.go.jp/filp/index.html>) や「財政投融资レポート」について、内容の充実を図り、より分かりやすいものとなるよう工夫するなど、情報発信の強化に努めており、財政投融资計画残高見込（財投機関別）、財政投融资計画参考資料及び機関別事業計画・資金計画を作成し、機関別・月別の財政投融资の実績とともにウェブサイトにおいて公表しています。引き続きディスクロージャーの推進を図り、財政投融资の公表内容の充実・広報に努めます。

定量的な測定指標

[主要] 政3-2-2-A-1： 財政投融资関係の定期的な資料の公表及び内容の充実	年度	作成頻度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度目標値
	財政投融资レポート	年1回	○	○	○	○	○
FILP REPORT	年1回	○	○	○	○	○	○
財政投融资レポート（別冊）	年1回	○	○	○	○	○	○
FILP REPORT (Extension Volume)	年1回	○	○	○	○	○	○
財政金融統計月報	年1回	○	○	○	○	○	○

	財政融資資金現在高	月1回	○	○	○	○	○
	産業投資現在高	月1回	○	○	○	○	○
	財政融資資金預託金利・貸付金利	月1回	○	○	○	○	○
	翌年度財政投融资計画要求	年1回	○	○	○	○	○
	財政投融资計画月別実行状況	月1回	○	○	○	○	○
	財政投融资レポートの内容の充実に向けた取組（解説を充実させたトピック）		「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」への対応	低金利状況を活かした財政投融资の積極的な活用	平成28年度における財政投融资計画の補正・追加	主な施策について、事業例を記載	時々の経済・金融情勢等を踏まえた内容を記載
<p>(注) レポート等を、所定の頻度で作成している場合には○、作成していない場合には－を記載 (出所) 理財局財政投融资総括課調</p> <p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>財政投融资に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するため、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要です。</p>							
定性的な測定指標							
[主要] 政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実							
(平成31年度目標)							
財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。							
(目標の設定の根拠)							
財政投融资に対する国民の信頼を確保する観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。							
[主要] 政3-2-2-B-2：財政投融资計画編成に係る情報の公表							
(平成31年度目標)							
平成32年度財政投融资計画編成過程において開催される財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表します。							
(目標の設定の根拠)							
財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。							
今回廃止した測定指標とその理由							
該当なし							
参考指標	○参考指標1 「各機関における政策コスト」 ○参考指標2 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」 (https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/index.html) ○参考指標3 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」 (https://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/index.html) ○参考指標4 「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」						

施策 政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実

取組内容

財政投融资対象機関に対する実地監査及び地方公共団体の財務状況把握の充実・活用を図るとともに、実施結果を公表します。

平成22年度から、従来の実地監査に加えて、財政投融资の透明性の向上の観点から、政策効果の検証等特定の事項に重点を置いて実施する実地監査（スポット監査）を行っており、引き続き実施する予定です。

また、実地監査の結果を毎年度の財投編成時の審査等に活用し、事業の見直し等に努めるとともに、実地監査結果の反映状況等を公表します。

定量的な測定指標

[主要] 政3-2-3-A-1： 実地監査結果	独立行政法人等		平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 目標値
		計画件数	5	3	4	4	N.A.
	実績件数	5(1)	3(0)	4(1)	N.A.		
	実施率(%)	100.0	100.0	100.0	N.A.		100.0
	地方公共団体等		平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 目標値
	貸付資金の 使用状況等 (団体数)	計画件数	280	254	256	239	N.A.
実績件数		280	254	256	N.A.		
実施率(%)		100.0	100.0	100.0	N.A.		100.0
公営企業の 経営状況 (企業数)	計画件数	431	414	408	398	N.A.	
	実績件数	431	414	408	N.A.		
	実施率(%)	100.0	100.0	100.0	N.A.		100.0

(注1) 独立行政法人等については、事務年度（7月から翌年6月までの期間）ベースで計上しています。また、（ ）内は政策効果の検証等特定の事項に重点を置いて実施する実地監査（スポット監査）の件数（内書）です。

(注2) 平成30年度実績は、平成31年6月までにデータが確定するため、平成30年度実績評価書に掲載予定です。

(注3) 平成31年度目標値の計画件数については、平成31年5月及び7月に実施計画を策定することとしているため、平成32年度実施計画に掲載予定です。

(出所) 理財局管理課調

(目標値の設定の根拠)

財政投融资対象機関に対する実地監査の実施は、財政投融资の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持につながり、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図る観点から重要であるため、実施率の目標値として「100.0%」を設定しています。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

該当なし

施策	政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
取組内容	<p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、適切なモニタリングを行いつつ、約定通りの確実な回収を行います。</p> <p>また、財政投融资特別会計の財務の健全性を確保するため、財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことなどを通じて、資産と負債のデュレーション・ギャップ（用語集参照）の調整等を行い、引き続き的確な資産負債管理に取り組むこととします。</p>
定性的な測定指標	
<p>[主要] 政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</p>	
<p>(平成31年度目標)</p>	
<p>財政投融资対象機関に対する既往の貸付金の確実な回収を行うとともに、金利変動リスクを低減させるよう財投債の発行年限を可能な限り調整すること等、的確な資産負債管理を行い、財務の健全性を確保します。</p>	
<p>(目標の設定の根拠)</p>	
<p>財政投融资として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保が重要なためです。</p>	
今回廃止した測定指標とその理由	
<p style="text-align: center;">該当なし</p>	
参考指標	<p style="text-align: center;">該当なし</p>

政策目標に係る予算額	平成28年度	29年度	30年度	31年度当初	平成31年度行政事業レビュー番号
財政投融资特別会計 財政融資資金勘定	40,474,855,063 千円	26,956,964,249 千円	26,078,695,055 千円	26,571,090,063 千円	
(項) 財政融資資金へ繰入	19,600,000,000 千円	12,000,000,000 千円	12,000,000,000 千円	12,000,000,000 千円	
(事項) 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	19,600,000,000 千円	12,000,000,000 千円	12,000,000,000 千円	12,000,000,000 千円	
(項) 諸支出金	387,684,465 千円	343,025,697 千円	317,750,362 千円	278,030,585 千円	
(事項) 預託金利子支払等に必要な経費	387,684,465 千円	343,025,697 千円	317,750,362 千円	278,030,585 千円	
(項) 国債整理基金特別会計へ繰入	20,485,187,002 千円	14,612,106,487 千円	13,759,166,396 千円	14,291,417,791 千円	
(事項) 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,485,187,002 千円	14,612,106,487 千円	13,759,166,396 千円	14,291,417,791 千円	
その他	1,983,596 千円	1,832,065 千円	1,778,297 千円	1,641,687 千円	
財政投融资特別会計 投資勘定	566,708,310 千円	379,208,238 千円	364,508,238 千円	384,908,537 千円	
(項) 産業投資支出	566,700,000 千円	379,200,000 千円	364,500,000 千円	384,900,000 千円	
(事項) 産業投資に必要な経費	566,700,000 千円	379,200,000 千円	364,500,000 千円	384,900,000 千円	
その他	8,310 千円	8,238 千円	8,238 千円	8,537 千円	
一般会計	259,000,000 (注2) 千円	—	—	—	
(項) 産業投資支出財政投融资特別会計へ繰入	259,000,000 千円	—	—	—	
(事項) 産業投資支出の財源の財政投融资特別会計投資勘定へ繰入れに必要な経費	259,000,000 千円	—	—	—	
合計	41,300,563,373 千円	27,336,172,487 千円	26,443,203,293 千円	26,955,998,600 千円	

(注1) 「政策目標に係る予算額」の表中には、政策目標3-2に係る予算額を記載しています。

(注2) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)を踏まえた、産業投資支出の財源の一部として一般会計から財政投融资特別会計投資勘定に行った繰入れです。

担当部局名	理財局(財政投融资総括課、計画官室、管理課)	政策評価実施予定時期	平成32年6月
-------	------------------------	------------	---------